

## 新座市ダイレクト型制限付き一般競争入札《電子入札方式》参加者心得

(平成21年4月1日決裁)

(趣旨)

第1条 市が発注する建設工事及び業務委託における入札参加の負担軽減、入札・契約事務の効率化及び不正行為の防止を図るために実施するダイレクト型制限付き一般競争入札について、埼玉県電子入札共同システム（新座市電子入札運用基準（平成21年4月1日市長決裁）に規定する埼玉県電子入札共同システムをいう。）（以下「電子入札システム」という。）による電子入札に参加する者が守らなければならない事項は、別に定めるもののほか、この心得の定めるところによる。

(定義)

第2条 この心得において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) ダイレクト型制限付き一般競争入札 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の5及び第167条の5の2の規定に基づき、一定の資格要件を定めて行う一般競争入札で、入札書の提出後に、落札候補者から順に入札参加資格を審査し、適格と認める場合に落札者とする入札をいう。
- (2) 落札候補者 入札書を提出した者のうち、有効な範囲内における最低価格提示者をいう。

(入札参加資格)

第3条 ダイレクト型制限付き一般競争入札に参加する者に必要な資格は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 新座市契約規則（昭和50年新座市規則第15号。以下「契約規則」という。）第13条の規定により市の競争入札に参加させないこととされた者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、市長が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けていること。
- (4) 新座市建設工事等競争入札参加資格者名簿に、案件に対応する業種又は業務で掲載されている者であること。
- (5) 新座市の契約に係る入札参加停止等の措置要領（平成21年4月9日市長決裁。以下「入札参加停止措置要領」という。）に基づく入札参加停止措置又は新座市の契約に係る暴力団排除措置要領（平成21年6月1日市長決裁）に基づく入札参加除外措置を、当該工事又は委託業務の公告日から開札日までの間、受けていない者であること。
- (6) 電子交換所による取引停止処分を受けてから2年を経過しない者又は当該工事若しくは業務委託の入札日前6か月以内に手形若しくは小切手を不渡りにした者でないこと。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、工事又は業務の種類、規模等により案件ごとに定めるもの

(入札公告等)

第4条 入札公告は、電子入札システム及び所定の掲示場への掲示により行うものとする。

2 入札公告及びダイレクト型制限付き一般競争入札関連書類の写しは、入札参加希望者が

必要に応じて電子入札システムからダウンロードして使用するものとする。

(設計図書の配布)

第5条 入札参加希望者への設計書、設計図面、共通仕様書及び特記仕様書(以下「設計図書」という。)の配布は、原則として、入札参加希望者が電子入札システムから設計図書をダウンロードすることにより行うものとする。

2 入札参加希望者は、電子入札システムから設計図書をダウンロードすることができない場合は、電子媒体を契約事務担当課に持参することで、電子ファイルの交付を受けることができる。

(設計図書に対する質問等)

第6条 配布された設計図書に対する質問は、入札公告に記載された期日までに、所定の様式を使用し、電子入札システムにより行うものとし、回答は、入札公告に記載された期日に、電子入札システムにより行う。

(現場説明)

第7条 現場説明会は、原則として行わないものとする。

(入札参加)

第8条 入札参加希望者は、入札公告に定めるところにより、入札公告に定めた期間内に、電子入札システムにおいて当該案件に対し競争参加資格確認申請書を提出することにより、入札参加の意思を表示するものとする。

2 前項の申請書を提出し、電子入札システムにおいて自動発行される競争参加資格確認申請書受付票を確認した者は、入札に参加することができる。

3 入札参加希望者は、やむを得ない理由があるときは、競争参加資格確認申請書の提出期限までに紙入札方式参加申請書を契約事務担当課宛てに提出することにより、入札参加の意思を表示するものとする。

4 前項の申請書を提出し、発注機関の長の承認を受けた者は、入札に参加することができる。

(入札心得等の熟知)

第9条 前条の規定により入札に参加した者(以下「入札参加者」という。)は、この心得のほか、契約規則、新座市電子入札運用基準、新座市ダイレクト型制限付き一般競争入札実施要領(平成19年3月30日市長決裁)、契約基準約款、設計図書等(質問及び回答書を含む。)及び入札公告の記載事項並びに現場を熟知の上、入札しなければならない。

(入札書等の提出)

第10条 入札参加者は、入札公告に定めるところにより、入札書、工事費等内訳書及び入札公告において指定された書類(以下「入札書等」という。)を、入札公告に定めた期間内に、電子入札システムにより提出しなければならない。

2 入札書等は、電子入札システムのサーバーへの記録がされた時に本市に提出されたものとする。

3 入札参加者は、やむを得ない理由があるときは、書面により入札書等を提出することができる。この場合において、入札参加者は、入札書の提出期限の前日(閉庁日を除く。)までに、紙入札方式参加申請書を契約事務担当課宛てに提出し、発注機関の長の承認を受けなければならない。

4 第8条第4項の規定により発注機関の長の承認を受けた入札参加者については、前項後段の規定は、適用しない。

5 入札書に記載する金額は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額とすること。

6 入札参加者が入札書を提出しなかった場合は、入札に参加しなかったものとみなす。  
(書面による入札書等の提出の手続)

第11条 前条第3項の規定により書面により入札書等を提出しようとするときは、次のいずれかの方法により行うものとする。

(1) 入札公告に定めた入札書の提出期間内に、契約事務担当課に封かんした入札書等を直接持参する方法

(2) 入札公告に定めた入札書の提出期間内に契約事務担当課に到達するように、封かんした入札書等を、書留又は簡易書留のいずれかの郵送方法で提出する方法

(工事費等内訳書の作成)

第12条 工事費等内訳書の積算価格(以下「内訳書価格」という。)と入札書の入札金額(以下「入札価格」という。)は、原則として一致しなければならない。ただし、内訳書価格と入札金額の差額が1万円未満の当該入札書は、有効として扱うものとする。また、積算価格の値引きは、原則として認めないこととする。

2 前項の工事費等内訳書は、市の指定する様式により作成しなければならない。

3 工事費等内訳書は、入札及び契約に関する設計図書ではないため、直ちに契約変更の対象とはならない。

(入札保証金)

第13条 契約規則第21条第3号の規定に基づき、入札保証金は免除する。ただし、落札者が正当な理由がなく期限までに契約を締結しないときは、落札金額の100分の5に相当する額の違約金を徴収することがある。

(入札書等の書換え等の禁止)

第14条 入札者は、提出した入札書等の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

(入札の辞退)

第15条 入札参加者は、入札書の提出前は、いつでも入札を辞退することができる。

2 前項に定めるところにより入札参加者が入札を辞退するときは、入札公告に定めた入札書等の提出期間内に電子入札システムにより入札辞退届を提出するものとする。ただし、第8条第3項及び第4項の規定により書面による入札書等の提出が認められた入札参加者にあつては、入札辞退届を直接持参又は郵送(郵送については入札書等の提出期間内に到着するものに限る。)により契約事務担当課宛てに提出するものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、入札参加者は、入札書の提出後にやむを得ない事由が生じたときは、開札前まで辞退することができる。

4 前項に定めるところにより入札参加者が入札を辞退するときは、入札辞退届を直接持参又は郵送(郵送については開札日の前日までに到着するものに限る。)により契約事務担当課宛てに提出するものとする。

5 入札書の提出後の辞退にやむを得ない事由があると認められないときは、入札辞退届を受理しない。

(入札の取りやめ等)

第16条 天災、地変その他やむを得ない事由が生じたときその他必要があると認めるときは、入札の執行を延期し、又は取りやめることができる。

2 入札参加者による連合、入札の妨害、不正行為等により入札を公正に執行することがで

きないと認めるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることができる。

- 3 前2項の規定にかかわらず、入札執行者が特別の理由により入札を取りやめる要件を定めるときは、入札公告で別に定める。

(開札)

第17条 開札は、入札公告に示す日時及び場所において、電子入札システムにより行う。ただし、第10条第3項の規定により書面により入札書等を提出した入札参加者がいる場合は、入札執行者が開会を宣言した後、紙媒体の入札書を開封してその内容を電子入札システムに登録し、その後に登録された入札書と電子入札システムにより提出された入札書を一括して開札するものとする。

- 2 開札は、公開とし、入札者又はその代理人は、開札に立ち会うことができる。

- 3 第1項ただし書の規定による場合その他発注機関の長が入札事務の公正かつ適正な執行に支障が生じるおそれがあると認める場合は、入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときに、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。

(入札の無効)

第18条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者がした入札
- (2) 電子証明書を不正に使用した者がした入札
- (3) 郵便、電報、電話又はファクシミリにより提出した者がした入札
- (4) 市の指定する工事費等内訳書又は入札公告において示したものを提出しない者がした入札
- (5) 不備な工事費等内訳書を提出した者がした入札
- (6) 工事費等内訳書の積算価格と入札書の入札金額が一致しない入札（工事費等内訳書の積算価格と入札書の入札金額の差額が1万円未満の場合を除く。）
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 入札後に辞退を申し出て、その申出を入札執行者に受理された者がした入札
- (9) 紙入札による場合で、次のいずれかに該当する入札をした者がした入札
  - ア 記名押印を欠くもの
  - イ 金額を訂正したもの
  - ウ 記載事項を訂正した場合においては、その箇所に押印のないもの
  - エ 押印された印影が明らかでないもの
  - オ 記載すべき事項の記入のないもの又は記入した事項が明らかでないもの
  - カ 代理人で委任状を提出しない者がしたもの
  - キ 他人の代理を兼ねた者がしたもの
  - ク 2以上の入札書を提出した者がしたもの又は2以上の者の代理をした者がしたもの
- (10) 前各号に定めるもののほか、指定した事項に反した者がした入札

- 2 前項第5号及び第9号オの規定にかかわらず、建設工事の工事費等内訳書について、材料費、労務費及び当該公共工事に従事する労働者による適正な施工を確保するために不可欠な経費として国土交通省令で定めるものその他当該公共工事の施工のために必要な経費の内訳の記載がない場合でも、直ちに入札を無効とはしない。

(落札候補者の決定)

第19条 入札執行者は、開札後、入札価格が予定価格の制限の範囲内（最低制限価格を設

けた場合は、予定価格と最低制限価格の範囲内)で最低の価格をもって入札をした者を落札候補者として決定し、入札価格及び業者名を公表した上で、落札決定を保留し資格審査を行い、後日落札決定する旨を宣言するものとする。

2 入札執行者は、落札決定の保留を電子入札システムにより入札参加者に通知する。

(くじによる落札候補者の決定)

第20条 開札の結果、落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、入札参加者があらかじめ入札書に記入した任意の数値を用いて電子入札システムの電子くじを実施して、落札候補者を決定する。この場合において、第10条第3項の規定により書面により入札書等を提出した入札参加者がいる場合は、入札執行者は、当該入札参加者が入札書に電子くじ入力番号として記入した任意の数値(当該数値の記入がなかった場合は、入札額の上位3桁の数値)を電子入札システムに入力して行うものとする。

(入札参加資格審査及び落札者の決定等)

第21条 落札候補者は、当該入札公告で示された書類について、提出の指示のあった日を含め2日以内(閉庁日を除く。)に契約事務担当課に持参又は電子入札システムにより提出し、入札参加資格についての審査を受けなければならない。

2 入札執行者は、入札参加資格審査申請書等の提出日を含め3日以内(閉庁日を除く。)に審査を行わなければならない。

3 入札執行者は、審査の結果落札候補者が入札参加資格を満たし適格と認めるときは、当該落札候補者を落札者と決定し、落札者決定通知書により落札者に通知するとともに、電話による連絡を行い、契約締結に必要な指示を与えるものとする。

4 落札価格の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。

5 入札執行者は、審査の結果落札候補者が入札参加資格を満たさず不適格と認めるときは、当該落札候補者に対して、入札参加不適格通知書を送付するものとする。

6 落札候補者が審査の結果不適格と認められた場合は、入札執行者は、入札価格が予定価格の制限の範囲内(最低制限価格を設けた場合は、予定価格と最低制限価格の範囲内)で、落札候補者の次に低い入札をした者(前条の規定により落札候補者とならなかった者が1人のときは、その者)を新たに落札候補者として決定する。この場合において、落札候補者の決定及び入札参加資格審査並びに落札者の決定又は入札参加資格不適格の決定の手続については、第19条から前項までの規定を準用する。

7 入札参加不適格通知書を受けた者は、当該通知を受けた日から起算して3日以内(閉庁日を除く。)に、入札参加資格を満たしていないと認められた理由(以下「不適格理由」という。)についての説明を、書面により、入札執行者に対して求めることができる。

8 入札執行者は、不適格理由についての説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日から起算して3日以内に、書面により回答するものとする。

(入札結果等の公表)

第22条 開札が終了したとき、及び落札者が決定したときは、速やかに、建設工事等に係る入札及び契約の情報に関する公表要領(平成13年3月30日市長決裁)第5条の規定に基づき、入札結果等を閲覧に供するものとする。

2 前項の公表までの間は、入札の経緯及び結果の問い合わせには、一切応じないものとする。

(契約書等の提出)

第23条 落札者は、交付された契約書に記名押印の上、契約書に定める保証を付して、落札決定の日から10日以内で指定された日までに契約事務担当課に提出しなければならない。

2 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失う。

(契約の確定)

第24条 契約は、発注機関の長と落札者が契約書に記名押印したときに確定する。

(議会の議決を要する契約)

第25条 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和40年新座市条例第18号)の定めるところにより、議会の議決に付さなければならない建設工事又は製造の請負契約については、議会の議決を得たときに本契約が成立する旨の文言を付記した仮契約書を取り交わすものとする。

(異議の申立て)

第26条 入札参加者は、開札後、この心得、関係法令等に基づく入札条件の不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。郵便事故等により入札書等が開札場所に到達しなかった場合についても同様とする。

(談合情報があった場合の対応)

第27条 談合情報があった場合は、原則として新座市談合情報対応マニュアル(平成15年10月9日市長決裁)により対応する。

2 談合情報により入札参加者からの事情聴取の必要が生じた場合は、開札日を延期し、入札書提出期限後に事情聴取を行うものとする。この場合において、事情聴取の際に工事費等内訳書のすべてを提出するものとする。

(経営事項審査の受審の確認)

第28条 発注機関の長は、契約の相手方が契約を締結しようとする日の1年7か月前の日の直後の審査基準日に係る経営事項審査(建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23第1項の規定による経営に関する客観的事項についての審査をいう。)を受審しているか確認を行うものとする。ただし、当該建設工事の請負代金額が建築一式工事にあっては1,500万円未満、それ以外の工事にあっては500万円未満の場合は、この限りでない。

(公正な入札の確保)

第29条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)その他の法令に抵触する行為を行ってはならない。

(その他)

第30条 入札参加資格審査申請書に虚偽の記載をした場合は、入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止をすることがある。

2 入札参加資格審査申請書記載の配置予定技術者等は、原則として工事又は委託業務完了まで変更することはできない。

(ダイレクト型制限付き一般競争入札への市民の監視)

第31条 本市は、ダイレクト型制限付き一般競争入札のより透明で競争性の高い環境を整備するため、入札に係る各種情報を公開している。入札参加者は、この趣旨を十分認識し、公正かつ責任ある態度で入札に参加しなければならない。

附 則

この心得は、平成21年4月1日から実施する。

附 則

この心得は、平成21年4月10日から実施する。

附 則

この心得は、平成21年6月1日から実施する。

附 則

この心得は、平成21年9月16日から実施する。

附 則（平成22年9月3日決裁）

1 この心得は、平成22年9月3日から実施する。

2 前項の規定にかかわらず、この心得の実施の日までに入札公告を行ったダイレクト型制限付き一般競争入札については、なお従前の例による。

附 則（平成24年4月2日決裁）

1 この心得は、平成24年4月2日から実施する。

2 前項の規定にかかわらず、この心得の実施の日までに入札公告を行ったダイレクト型制限付き一般競争入札については、なお従前の例による。

附 則（平成26年3月27日決裁）

この心得は、平成26年4月1日から実施する。

附 則（平成29年9月28日決裁）

この心得は、平成29年9月28日から実施する。

附 則（平成29年12月28日決裁）

この心得は、平成30年1月1日から実施する。

附 則（令和元年9月27日市長決裁）

1 この心得は、令和元年10月1日から実施する。

2 改正後の新座市ダイレクト型制限付き一般競争入札《電子入札方式》参加者心得の規定は、この心得の実施の日以後に入札公告を行うダイレクト型制限付き一般競争入札から適用し、同日前に入札公告を行ったダイレクト型制限付き一般競争入札については、なお従前の例による。

附 則（令和2年8月27日決裁）

1 この心得は、令和2年9月1日から実施する。

2 改正後の新座市ダイレクト型制限付き一般競争入札《電子入札方式》参加者心得の規定は、この心得の実施の日以後に入札公告を行うダイレクト型制限付き一般競争入札から適用し、同日前に入札公告を行ったダイレクト型制限付き一般競争入札については、なお従前の例による。

附 則（令和8年3月31日決裁）

1 この心得は、令和8年10月1日から実施する。ただし、第3条第6号、第6条、第11条第2号及び第21条第1項の改正規定並びに第18条に1項を加える改正規定は、同年4月1日から実施する。

2 改正後の新座市ダイレクト型制限付き一般競争入札《電子入札方式》参加者心得の規定は、この心得の実施の日以後に入札公告を行うダイレクト型制限付き一般競争入札から適用し、同日前に入札公告を行ったダイレクト型制限付き一般競争入札については、なお従前の例による。